



タウンミーティング ～ニューイングランド地方の住民自治～

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 倉内 佳織 (総務省派遣)

アメリカ北東部に位置するメイン州、ニューハンプシャー州、バーモント州、マサチューセッツ州、ロードアイランド州およびコネティカット州の6州は、ニューイングランド地方と呼ばれています。このニューイングランド地方は、1620年メイフラワー号で英国から渡来したピューリタン(清教徒)が上陸・移住したことに端を発し、その後多くのピューリタンが移住した地域です。当時の移住者たちは、教会を中心としたコミュニティを形成し、これがタウンとなっていきました。

タウンでは、タウンの運営管理者の選出を行い、地域住民が集い意見を交わして自ら規則や課税等を決定する集会(タウンミーティング)が開催されるようになり、このタウンミーティングは今日に至ってもこの地方で息づいています。今回、2017年10月にマサチューセッツ州ベリングハムで行われたタウンミーティングに参加する機会を得ましたので、その様子を紹介します。

ベリングハムの政府形態

ニューヨーク市から北東へ約300キロメートル離れたマサチューセッツ州ベリングハム(Town of Bellingham)は人口1万6,000人ほどのタウンです。

このタウンでは、タウンの予算や条例の改正、公選職の選出等について、タウンミーティングにおいてその議決を行います。例年春に年次のタウンミーティングが開催され、次年度の予算等を決定し、さらに年度途中に追加して議決を得たい案件が生じた場合には、随時、スペシャルタウンミーティングと呼ばれる集会が開催されます。

これに対し、タウンミーティングにおいて決定された内容を実行するため、各執行機関をとりまとめて行政事務を行うのがタウンミーティングで選出された5人の理事からなる理事会(Board of Selectmen)です。この理



事は非常勤で、各執行機関の管理・調整を逐一行うことは難しいため、理事会はその職務を補佐するタウンアドミニストレーター(Town Administrator)を任命し、日々の各執行機関の管理・調整に当たらせています。

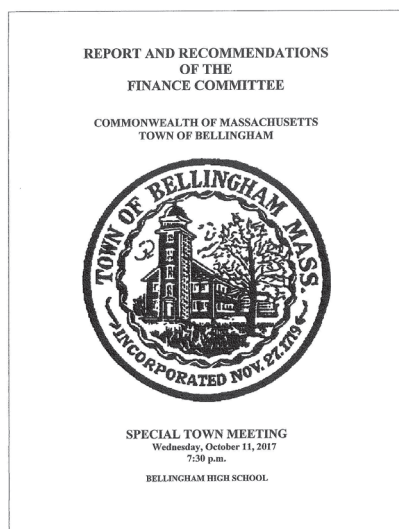


役場庁舎

議題～住民負担を伴う インフラ整備事業が焦点

2017年10月11日、同日に開催されたタウンミーティングの傍聴に先立って役場を訪れ、タウンアドミニストレーターのフレイン氏からベリングハムにおけるタウンミーティングの運営、今回の議題のポイント等について伺うことができました。

ベリングハムでは、前述のとおり年間の予算を含む多くの議決事項が毎年春に行うタウンミーティングで議論されます。一方、例年10～11月頃に開催することが多いというスペシャルタウンミーティングでは、投資計画や土地利用に関する事項が主に議論されます。今回開催されたのは、後者のスペシャルタウンミーティングで、主な議題は公共施設の整備事業や土地利用に係るものでした。



当日取り上げ スペシャルタウンミーティング議案(表紙)
 する予定の議題は16件で、うち3件が公共施設整備に関するものでした。1つが下水道整備事業で、設置および維持管理コストの低減や悪臭対策を目的として、現在、浄化槽を設置・利用している320世帯の居住地域へ下水道を延長するものです。事業費750万ドルのうち450万ドルを受益者負担とし、残り300万ドルについては財産税の上乗せにより財源を確保する計画となっています。2つ目は道路整備事業で、交通量が多く渋滞が頻発している地域の交通事情を改善するため、土地収用を伴う道路の拡張を行うものです。3つ目は、州からの借入金30万ドルを財源とする老朽化した浄化槽の補修事業です。

このほか、タウンの有するごみ埋立地を太陽光発電事業者へ有償で貸し出すこと、堆肥や腐葉土等の堆積場で発生している粉塵、臭気への対策として取扱事業者の資格付与に制限を設けるための条例改正についても議論を

行うとの説明がありました。

フレイン氏によれば、これらの議題のなかで最も住民の関心が高いのは下水道整備事業で、これについては事前に公聴会を度々実施し、住民に対する説明を重ねてきたと言います。

住民の関心が浮き彫りに

ベリングハムでは、日中働いている住民が参加できるようタウンミーティングを夜間に開催することが通例です。開催場所は高校の講堂で、日が暮れた19時過ぎ、車に乗った住民が続々と高校へ集まってきました。



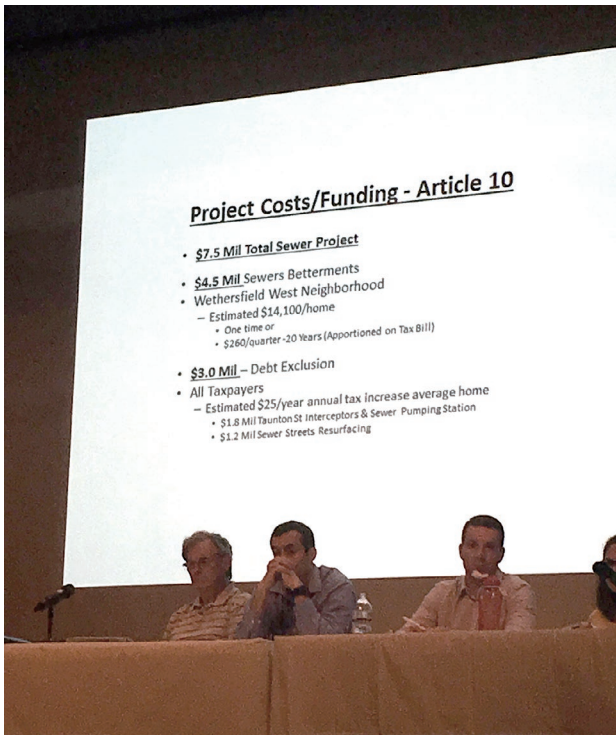
続々と集まる住民



開会前の場内の様子

事前に告知された開始時間は 19 時 30 分でしたが、参加者の入場完了を待ち、19 時 50 分に議長が開会を宣言しました。タウンミーティングの議事進行は、議長によって行われますが、この議長もまたタウンミーティングで選出される公選職の一つです。議長は、講堂の壇上に並ぶ理事、財政委員らの隣りに立ち、議事を進行します。

この日の議案 16 件のうち 9 つの議案については、大きな議論はなく採決が進められました。



壇上の理事と財政委員

10 件目の議案は、執行部が今回最も大きな議論を呼ぶと予想していた下水道整備事業です。まず議案が読み上げられ、執行部からより詳細な説明が加えられます。議長が議論の開始を告げると、すぐさま多くの手が挙がり、議長に発言を許可された参加者は氏名と住所を述べ、執行部に対する質疑、意見陳述を始めます。幅広い年齢層の男女計 6 人が次々に当該事業のこれまでの経緯、工事完了までの事業計画の全容、事業費と住民負担等に関し発言していきます。このうち、ある参加者は現在の事業計画では事業完了までの総事業費を見通すことができず、最終的な住民負担が示されていないとして、今後さらに住民負担が増える可能性を指摘しました。事業に反対する意見に対して時折参加者から大きな拍手が送られるなど、熱のこもった議論が交わされました。

議長が議論を締めくくり、発声による採決に移ると、場内に「Nay! (No の意)」と事業実施に反対する大きな声が上がリ、同議案は否決されました。採決が終わると、あと 6 つの議案が残っているにもかかわらず、議案に反対した多数の参加者が喜びの声を上げながら退席し、参加者の数は開始時の 5 分の 1 ほどに減ってしまいました。席に残った住民らは他の条例改正等の議案について真剣な議論を行っていましたが、執行部の予想どおり、今回のタウンミーティングに参加した住民の多くが自身の経済的負担に直結する同議案に関心を寄せていたことがはっきりと見てとれました。

参加率の低さなど課題も

日本においては、昨年 6 月、高知県大川村議会において和田知士村長が次回の村議会議員選挙で立候補者が足りない事態に備え、地方自治法第 94 条の定める町村総会に関する調査研究を同村職員に指示したと表明したことが全国紙で報道され、話題となりました(注 1、2)。こうした状況を踏まえ、翌 7 月から総務省は「町村議会のあり方に関する研究会」を開催しています。

現在日本で議論されている課題を検討していくにあたって、タウンミーティングは一つの参考になるものと考えられます。同時に、ベリングハムの例で見られたように、議題によって住民の関心度ひいては参加率に大きな差が見られること、また、そもそもタウンミーティングの参加率が低いことなど留意すべき点もあります。前述のフレイン氏によれば、タウンミーティングの参加率の低さは昨日今日始まったものではなく、現在では、人口約 1 万 6,000 人のベリングハムで参加者数はほとんどの場合 200 人に満たないと言います。こうした実情を目の当たりにすると、住民一人ひとりが自らの利益に関するだけでなく、コミュニティの多岐にわたる課題について考え、議論し、その総意を集約することの難しさを実感します。

(注 1) 「村議会廃止を検討 高知・大川村、村長が表明」『日本経済新聞』2017 年 6 月 12 日夕刊

(注 2) その後、同村議会が町村総会の設置について諮問した議会運営委員会が、永い将来を見通すまでには至らないが、議会は今後も構成できるとの答申を議会へ提出している。